

2015年版中小企業白書の概要

第1部	平成26年度(2014年度)の中小企業・小規模事業者の動向	1
	第1章 我が国経済の動向	2
	第2章 中小企業・小規模事業者の動向	18
	第3章 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境	38
	第1節 中小企業・小規模事業者の競争力.....	38
	第2節 地域の競争力.....	65
第2部	中小企業・小規模事業者のさらなる飛躍	97
	第1章 中小企業・小規模事業者のイノベーションと販路開拓	98
	第1節 大企業と中小企業の取引構造の変容.....	98
	第2節 中小企業・小規模事業者におけるイノベーションへの取組.....	106
	第3節 中小企業・小規模事業者における販路開拓.....	138
	第4節 IT、外部資源、デザインを活用したイノベーションと販路開拓.....	160
	第2章 中小企業・小規模事業者における人材の確保・育成	183
	第1節 中小企業・小規模事業者における人材をめぐる状況.....	184
	第2節 中小企業・小規模事業者の人材確保・定着.....	212
	第3節 中小企業・小規模事業者において求められる人材の質と能力開発.....	227
	第4節 地域のネットワークと人材戦略.....	261
第3部	「地域」を考える—自らの変化と特性に向き合う—	281
	第1章 地域活性化への具体的取組	282
	第1節 地域資源の活用による地域経済の活性化.....	285

第2節 地域課題の解決による地域活性化	327
第2章 経済・社会構造の変化を踏まえた地域の対応	362
第1節 地域における経済構造の変化	362
第2節 地域における社会構造の変化	390
第3節 地域分析の実例とデータに基づく地域の現状把握	404
第4節 地域経済分析システムを活用した地域の現状把握	440
平成26年度において講じた中小企業施策	467
第1章 地域に眠るリソースを最大限に活用・結集・ブランド化する	467
第1節 地域資源の活用	467
第2節 商店街・中心市街地の活性化	468
第3節 その他の地域活性化	470
第4節 人材・雇用対策	471
第2章 中小企業の新陳代謝を活発にする	473
第1節 起業・創業支援	473
第2節 承継支援	476
第3章 下請構造から脱却し、自ら積極的に成長分野に参入する	477
第1節 技術力の強化	477
第2節 販路開拓支援	478
第3節 新分野・新事業展開、異業種連携	479
第4節 下請脱却支援	480
第5節 技術・技能の伝承	481
第4章 海外に打って出る	482
第1節 海外展開の支援	482
第5章 その他の重要課題	485
第1節 東日本大震災に係る中小企業対策	485
第2節 取引価格の適正化、消費税転嫁対策	488
第3節 審議会等における政策の検討等	489

第4節	資金繰り支援・事業再生支援	490
第5節	財務基盤の強化	494
第6節	経営安定対策	495
第7節	官公需対策	495
第8節	人権啓発の推進	496

第6章 業種別・分野別施策……………497

第1節	中小農林水産関連企業対策	497
第2節	中小運輸業対策	498
第3節	中小建設・不動産業対策	499
第4節	生活衛生関係営業対策	501
第5節	環境・エネルギー対策	501
第6節	IT化の促進	503
第7節	知的財産対策	504

第7章 中小企業・小規模事業者施策の効果的な実行に向けて……………506

第1節	経営支援体制の強化	506
第2節	調査・広報の推進	507

平成27年度において講じようとする中小企業施策……………512

第1章 被災地の復旧・復興……………512

第1節	被災地の中小企業・小規模事業者対策	512
-----	-------------------	-----

第2章 円安による原材料・エネルギーコスト高などへの対応等……………515

第1節	取引価格の適正化、消費税転嫁対策	515
第2節	資金繰り支援・事業再生支援	516
第3節	財務基盤の強化	519
第4節	経営安定対策	520
第5節	官公需対策	521
第6節	人権啓発の推進	521

第3章 小規模事業者支援策の強化……………522

第1節	小規模事業者支援	522
-----	----------	-----

第2節 経営支援強化	522
第4章 地域の中小企業・小規模事業者の活性化	523
第1節 地域資源の活用	523
第2節 地域活性化に向けた商店街の積極活用	524
第3節 販路・需要開拓支援	525
第4節 雇用・人材	526
第5節 海外展開支援	529
第6節 その他の地域活性化	531
第5章 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進	533
第1節 研究開発/商品・サービス開発支援	533
第2節 技術力の強化	533
第3節 新分野・新事業展開、異業種連携	534
第6章 創業・事業承継の促進	535
第1節 創業・第二創業支援	535
第2節 新陳代謝の促進	537
第7章 業種別・分野別施策	538
第1節 中小農林水産関連企業対策	538
第2節 中小運輸業対策	539
第3節 中小建設・不動産業対策	540
第4節 生活衛生関係営業対策	541
第5節 環境・エネルギー対策	542
第6節 IT化の促進	543
第7節 知的財産対策	544
第8章 中小企業・小規模事業者施策の効果的な実行に向けて	546
第1節 経営支援体制の強化	546
第2節 調査・広報の推進	547
付注	549

参考文献	562
付属統計資料	565
図表索引	624

本書で取り上げた事例一覧

第2部 中小企業・小規模事業者のさらなる飛躍

第1章 中小企業・小規模事業者のイノベーションと販路開拓

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-1-1 株式会社TOP 代表取締役 山本 恵一	福井県 越前市	厳しいグローバル競争に翻弄され、苦難の中で大手電機メーカーの子会社から自立し、起死回生を成し遂げた企業	104
事例2-1-2 日伸工業株式会社 代表取締役 清水 貴之	滋賀県 大津市	ブラウン管テレビと時代を共にしてきた下請企業から自立し、グローバル企業へと躍進した企業	105
事例2-1-3 株式会社諏訪商店 代表取締役 諏訪 寿一	千葉県 市原市	地域の需要を志向する製造卸売業が、小売業へ参入して業績を向上させた事例	119
事例2-1-4 村式株式会社 代表取締役 住吉 ユウ	神奈川県 鎌倉市	地域での連携によりイノベーションを起こした事例	123
事例2-1-5 企業間連携を行う4グループ (JAPAN AERO NETWORK株式会社) (ゼネラルプロダクション株式会社) (京都試作ネット) (株式会社CAPABLE)	(大阪府 大阪市) (京都府 精華町) (京都府 京都市)	中核企業等が中心となって企業連携を果たすことで受注を拡大している例	127
事例2-1-6 クリーン・ブラザーズ株式会社 代表取締役 川端 啓嗣	大阪府 大阪市	自社の事業の強みと弱みを見極め、販路開拓に成功した事例	147
事例2-1-7 三郷金属工業株式会社 代表取締役 児島 貴仁	大阪府 守口市	ITを活用した営業活動による一社依存からの脱却	164
事例2-1-8 株式会社スリーオーク 代表取締役 塩澤 正徳	東京都 大田区	クラウドの利用により情報共有と業務の効率性を進めた事例	165
事例2-1-9 株式会社ナビバード 代表取締役 山中 和也	大阪府 大阪市	日本の衣服、雑貨、工芸品などをまとめて配送するため配送費を大きく抑制したサービスを展開する海外向け専門のオンラインショップ	167
事例2-1-10 株式会社オープンロジ 代表取締役 伊藤 秀嗣	東京都 豊島区	中小企業や個人事業主の物流業務のアウトソーシング支援をする企業事例	168
事例2-1-11 株式会社スペースマーケット 代表取締役 重松 大輔	東京都 新宿区	需要サイドと供給サイドをつなげるCtoCのサービスに着眼し、空きスペースを利用した事業の立ち上げに成功した事例	169

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-1-12 株式会社ジモティー 代表取締役 加藤 貴博	東京都 渋谷区	CtoCの取引仲介ビジネスの新しい形を示したベンチャー企業	170
事例 2-1-13 株式会社内村 代表取締役 内村 雅昭	大阪府 大阪市	地域中小企業と強力タッグにより、東南アジア市場を切り開いた中堅商社	171
事例 2-1-14 株式会社大阪ケイオス 代表取締役 和泉 康夫	大阪府 大阪市	映像を通じた企業の「ものがたり」の発信と企業間連携の推進	173
事例 2-1-15 東大阪市	大阪府 東大阪市	世界的工業デザイナーによるデザインの資源価値向上について	174
事例 2-1-16 株式会社ヴェルト 代表取締役 野々上 仁	東京都 世田谷区	デザインエンジニアとの連携により、デザイン性が高く、コンセプトを確立した商品を生み出した事例	176
事例 2-1-17 小野金物卸商業組合	兵庫県 小野市	若手デザイナーが250年続く刃物産地を世界に通用するブランドへと進化させた事例	177
事例 2-1-18 株式会社大直 代表取締役 一瀬 美教	山梨県 市川三郷町	新素材開発と外部デザイナーとの連携により、世界に通用するブランドを立ち上げた和紙メーカー	178

第2章 中小企業・小規模事業者における人材の確保・育成

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-2-1 日本プレス工業株式会社 代表取締役 熊澤 孝之	神奈川県 茅ヶ崎市	女性が活躍するプレス加工	201
事例 2-2-2 有限会社ゼムケンサービス 代表取締役 籠田 淳子	福岡県 北九州市	女性の力を引き出す女性視点の空間づくり	202
事例 2-2-3 株式会社戸畑ターレット工作所 代表取締役 松本 大毅	福岡県 北九州市	優秀な人材を確保するためのダイバーシティ経営	208
事例 2-2-4 株式会社アイ・ビー・エス 代表取締役 矢野 智之	神奈川県 川崎市	企業のありのままの魅力を伝える人材採用	218
事例 2-2-5 拓新産業株式会社 代表取締役 藤河 次宏	福岡県 福岡市	会社の全員で作り出す“理想の労務環境”完全週休二日・有給取得率90%・一人当たり年間残業時間2時間	225

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-2-6 三新化学工業株式会社 代表取締役 河岡 竜太郎	山口県 柳井市	計画的な人材採用・育成により高い人材定着率を実現	226
事例 2-2-7 新協電子株式会社 代表取締役 中西 英樹 小池 豊子	東京都 日野市	ニッチ技術の指導者としてシニア人材が活躍	235
事例 2-2-8 丸井織物株式会社 代表取締役 宮本 徹	石川県 中能登町	人材育成を経営課題と位置付け、積極的な人材への投資を実践	241
事例 2-2-9 公益財団法人南信州・飯田産業センター 理事長 牧野 光朗	長野県 飯田市	地域による地域が求める人材の育成の在り方	244
事例 2-2-10 株式会社山梨中央銀行 (株式会社内外ビル、萌木の村株式会社)	山梨県 甲府市	派遣を通じた多様な視点の育成	249
事例 2-2-11 NPO 法人 ETIC. 代表理事 宮城 治男 (NPO 法人 G-net 代表理事 秋元 祥治)	東京都 渋谷区	『実践型インターンシップ』による自社変革のススメ	252
事例 2-2-12 あきたかたコンソ (南条装備工業株式会社 八千代工場、 川根柚子協同組合)	広島県 安芸高田市	地域で働くことを、より楽しく、より充実させるためのサポート	254
事例 2-2-13 ふるさと就職応援ネットワーク (F ネット)	東京都 千代田区	全国各地に根付いた事業者がネットワークを構成して、 首都圏と地域間の採用活動を支援	268
事例 2-2-14 徳島県神山町 (特定非営利活動法人グリーンバ レー 理事長 大南 信也)	徳島県 神山町	スキルを持つIターンの受け入れにより社会動態が増加 に転じた自治体	273
事例 2-2-15 熊本県天草市 天草市役所政策企画課 池田 恵美子	熊本県 天草市	地域に不足する経営資源を都市部の大企業との連携により 確保する自治体	274

第3部 「地域」を考える—自らの変化と特性に向き合う—

第1章 地域活性化への具体的取組

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-1-1 大和高田商工会議所 にぎわい大和高田推進課長 森田 美穂	奈良県 大和高田市	地場の綿繊維産業の復活による地域活性化を目指して中小企業の連携促進支援を展開する商工会議所	289
事例3-1-2 北海道富良野市 (富良野オムカレー推進協議会 事務局長 松野 健吾)	北海道 富良野市	地域資源を活用した新しい食文化の創造による地域飲食店の活性化	290
事例3-1-3 有限会社はたした 代表取締役 畑下 直	長崎県 新上五島町	季節に応じた地域資源の活用により特産品のブランド強化に取り組む企業	292
事例3-1-4 勝連漁業協同組合等 (株式会社琉珉珉 代表取締役 比嘉 竜児)	沖縄県 うるま市	地域内の多様な主体の連携による消費者を意識した「もずく餃子」の開発と流通の展開	293
事例3-1-5 株式会社ツアー・ステーション 代表取締役 加藤 広明	愛知県 扶桑町	地域の歴史文化を活用し着地型観光をリードする企業	295
事例3-1-6 株式会社生産者直売のれん会 代表取締役 黒川 健太	東京都 台東区	日本全国の食品生産者の総合的な販路開拓を支援する企業	307
事例3-1-7 株式会社ファーストインターナショナル 取締役ゼネラルマネージャー 吉田 悦子	青森県 八戸市	地域産業の仕組みを変えた地域商社機能を有する企業	309
事例3-1-8 株式会社MNH 取締役 小澤 尚弘	東京都 調布市	地域資源と課題を「お金」と「雇用」に変える事業を展開	311
事例3-1-9 落石ネイチャークルーズ協議会 (根室市観光協会 観光振興アドバイザー・ネイチャークルーズガイド 新谷 耕司) (落石漁業協同組合 専務理事 浄土 昭雄)	北海道 根室市	視点を変えて漁船によるクルーズ観光に取り組む協議会	325

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-1-10 株式会社あわせ 代表取締役 吉田 基晴	徳島県 美波町	地域資源を磨いて活用することで地域を元気にする企業	334
事例3-1-11 株式会社夢創造 代表取締役 野口 勝明	栃木県 那珂川町	柔軟な発想で地域の資源を活用し、高級なトラフグを養殖・販売する企業	336
事例3-1-12 有限会社ナルデン 代表取締役 成瀬 静夫	和歌山県 和歌山市	徹底した顧客目線で、地域住民に必要な家電店として事業展開する企業	337
事例3-1-13 東シナ海の小さな島ブランド株式会社 代表取締役 山下 賢太	鹿児島県 薩摩川内市	日常的な生活と生業に価値を見出し多様なビジネスを創出する島の豆腐屋	339
事例3-1-14 有限会社トップリバー 代表取締役 嶋崎 秀樹	長野県 御代田町	儲かる農業の実現に向けた農業“経営”の展開と農業経営者の育成	340
事例3-1-15 NPO法人山口県アクティブシニア協会 会長 藤本 賢司	山口県 周南市	専門知識・技術を持つシニアの力を最大限に活用し、地域課題解決を図るNPO法人	349
事例3-1-16 西武信用金庫 業務推進企画部 小淵 康博	東京都 中野区	コミュニティビジネス支援を積極的に行う地域金融機関	351
事例3-1-17 一般社団法人イトナブ石巻 代表理事 古山 隆幸	宮城県 石巻市	地方に新たな産業を根付かせ活性化しようというIT団体	357
事例3-1-18 柚原町自治会・ささゆり会 柚原町自治会長 大石 正幸	三重県 松坂市（柚原町）	地域生活環境の維持に向けた、自治会を核とした地域による郵便局・店舗・交流施設の運営	358

第2章 経済・社会構造の変化を踏まえた地域の対応

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-2-1 岩手県滝沢市 経済産業部企業振興課 総括主査 木下 昇三 経済産業部企業振興課 主査 黒澤 高	岩手県 滝沢市	IT関連産業の集積拠点を整備し産学官連携で新規ビジネスと雇用を創出する自治体	382

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-2-2 長野県須坂市 産業振興部 産業連携開発課長 加藤 光弘	長野県 須坂市	大企業の規模縮小をきっかけとした中小企業の連携による活力の維持に取り組む自治体	384
事例3-2-3 秋田県 産業労働部地域産業振興課ものづくり振興班主査 櫻田 淳二 (エーピーアイ株式会社 代表取締役 須田 哲生)	秋田県	地域経済を牽引する中核企業を総合的に個別支援する自治体	386
事例3-2-4 長野県下條村 総務課長 堀尾 伸夫	長野県 下條村	財政改革と若年層の移住政策（少子化対策）を推進する自治体	401
事例3-2-5 鹿児島県伊仙町 企画課政策推進担当主幹 松田 博樹	鹿児島県 伊仙町	長寿・子宝のまちづくり（少子化対策）を推進する自治体	403
事例3-2-6 富山県富山市 都市政策課長 高松 信太郎	富山県 富山市	都市構造やその変化を分析して政策を立案し、進行管理と市民・事業者等へのコンパクトなまちづくりへの協力を促す自治体	435
事例3-2-7 埼玉県宮代町 総務政策課主査 榎本 恭一	埼玉県 宮代町	インターネットを活用した積極的な情報開示により、町民参加や定住の促進を図る自治体	438

本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、おおむね下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業*	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。なお、資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。

(1) 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査（2008年調査まで）、それ以外の年は従業員4人以上の事業所等を調査している。

この報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業員3人の事業所が、翌年従業員4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

- (2) 経済産業省「商業統計表」
本統計は事業所単位で集計されている。
 - (3) 経済産業省「企業活動基本調査」
従業者数50人以上かつ資本金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模事業者が含まれていないことに注意を要する。
 - (4) 財務省「法人企業統計年報」及び「法人企業統計季報」
法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。
 - (5) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。
- 3 この報告では、中小企業庁の委託により、民間諸機関が中小企業・小規模事業者等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っているが、調査対象企業等の全てがアンケートに回答したものではないことに注意を要する。
 - 4 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。
 - 5 この報告に掲載した我が国の地図は、我が国の領土を包括的に示すものではない。